

ダイワJPX日経400ファンド(米ドル投資型) 最近の運用状況と今後の見通しについて

2016年7月4日

平素は、「ダイワJPX日経400ファンド(米ドル投資型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの最近の運用状況と今後の見通しについて、お知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年6月30日現在

基準価額	9,426 円
純資産総額	24億円

期間別騰落率

期間	ファンド	JPX日経400	米ドル
1カ月間	-16.2 %	-9.7 %	-7.2 %
3カ月間	-15.9 %	-7.5 %	-8.7 %
6カ月間	-31.2 %	-19.4 %	-14.7 %
1年間	-35.8 %	-23.6 %	-16.0 %
3年間	----	----	----
5年間	----	----	----
年初来	-31.2 %	-19.4 %	-14.7 %
設定来	-4.9 %	-3.6 %	-1.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。為替の騰落率は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。

※JPX日経インデックス400は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (14/03)	0円
第2期 (15/03)	130円
第3期 (16/03)	0円

分配金合計額 設定来: 130円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

＜足元の市場環境＞

（株式市場）

6月の国内株式市場は、月初旬に発表された米国雇用統計の下振れによる円高を受けて軟調な展開で始まりました。中旬は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）での利上げ見送り、日銀金融政策決定会合での現状維持といった中央銀行の決定が円高要因となり、国内株式市場も軟調な展開が継続しました。下旬には、英国で実施された国民投票で事前の予想に反してEU（欧州連合）離脱派が残留派を上回ったことから、国内株式市場は大幅に下落しました。

（為替市場）

為替市場は、6月初旬に発表された米国雇用統計の弱さから米国の利上げペースの鈍化が予想され、円高米ドル安が進展しました。中旬に行われたFOMCでの利上げ見送りと日銀金融政策決定会合での現状維持の決定も円高米ドル安要因となりました。下旬には、英国で実施された国民投票で事前の予想に反してEU離脱派が残留派を上回ったことから、リスク回避姿勢が強まり大幅な円高となりました。

＜今後の見通しおよび運用方針＞

英国での国民投票結果を受けたショック相場からは回復傾向にありますが、国内株式市場、為替市場ともに不透明な相場展開が続く可能性が考えられます。

英国のEU離脱に向けた動き自体に不確実性があり、他のEU加盟国の政治的な動向にも注目が集まることが予想され、欧州の政治リスクで市場が大きく変動する展開には注意が必要です。

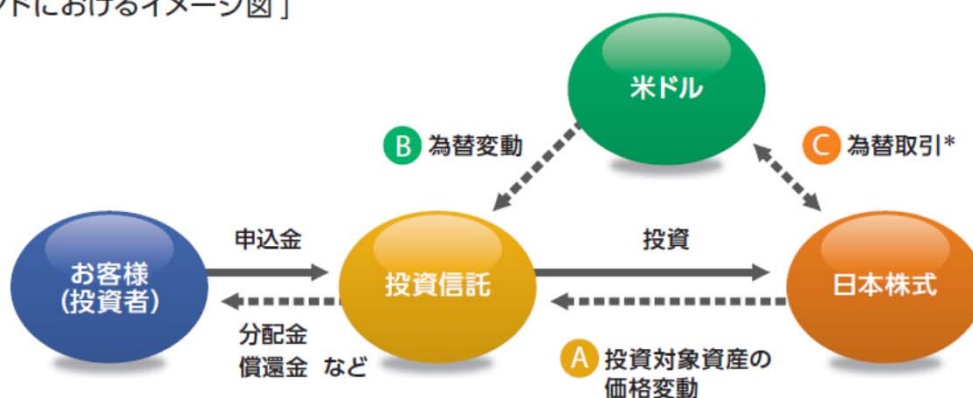
今後の運用方針については、引き続き、ダイワJPX日経400マザーファンドへの投資を通じて、JPX日経インデックス400の値動きを概ね捉えるとともに、ファンドの運用方針に則り、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行うことで、米ドルへの投資効果を享受することをめざします。

以上

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- ◆通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

[当ファンドにおけるイメージ図]



*米ドルの対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- ◆当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	A	B	C
収益の源泉	日本株式の 値上がり/値下がり、 配当	為替差益/差損	為替取引による プレミアム/コスト (金利差相当分の収益/費用)
収益を得られる ケース	株価の上昇、配当収入	・円に対して米ドル高 為替差益の発生	米ドルの短期金利 > 日本円の短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生
損失やコストが 発生する ケース	株価の下落 ・発行企業の経営不安、 倒産等	・円に対して米ドル安 為替差損の発生	コスト (金利差相当分の費用) の発生 米ドルの短期金利 < 日本円の短期金利

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

ダイワJPX日経400ファンド(米ドル投資型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 東京証券取引所上場株式に投資し、JPX 日経インデックス 400 の値動きを概ね捉えるとともに、米ドルへの投資効果を楽しむことにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. JPX 日経インデックス 400 の構成銘柄に投資を行ないます。
※ファンドの資産規模、流動性等によっては、すべての構成銘柄に投資しないことがあります。
 - JPX 日経インデックス 400 とは
 - ◆日本取引所グループ(JPX)、東京証券取引所および日本経済新聞社が算出します。
(起算日は平成25年8月30日、基準値は10,000です。)
 - ◆東京証券取引所の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から、時価総額、売買代金、ROE等をもとに、算出者が選定した銘柄を算出対象とします。
 - ◆構成銘柄数は、原則として400銘柄*です。また、年に1回定期入替を行ないます。
※定期入替後の上場廃止等によって、構成銘柄数が一時的に下回ることがあります。
 - ◆時価総額加重方式で算出され、定期入替時において1銘柄当たりの構成比率には1.5%の上限が設けられています。
 2. 円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果を楽しむことをめざします。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ダイワ JPX 日経 400 マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

- ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。
- ③「ダイワJPX日経400ファンド(米ドル投資型)」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および「ダイワJPX日経400ファンド(米ドル投資型)」の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

ダイワJPX日経400ファンド(米ドル投資型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
- 「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
- ※米ドルの為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
- ※米ドルの金利が日本円の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.7074% (税抜 0.655%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

- (注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
 - ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 - ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等
加入協会

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワＪＰＸ日経400ファンド（米ドル投資型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。